

# 令和8年度予算見積調書

課室名: こども支援課  
担当名: 保育政策担当  
内線: 3173

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
S248	家庭保育室等運営事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務	保育所待機児童対策費
事業期間	昭和47年度～	根拠法	子ども・子育て支援法第67条	針路分野施策	040402	子育てに希望が持てる社会の実現 子育て支援の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	4-1, 4-2

## 1 事業の概要

家庭保育室に対し運営費の一部を補助することにより、待機児童の多い低年齢児の受入枠拡大を促進とともに、認可外保育施設を利用する児童を対象に幼児教育・保育(一部)の無償化を実施する。

ア 家庭保育室等運営事業費	2,990千円
イ 幼児教育・保育無償化	395,577千円

## 2 事業主体及び負担区分

ア (県1/2)市町村1/2
イ 国1/2(県1/4)市町村1/4

## 3 地方財政措置の状況

イ 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)児童福祉費(積算内容)子ども・子育て支援費(積算内容)施設等利用給付費

## 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.4人=3,800千円

## 5 事業説明

### (1) 事業内容

#### ア 家庭保育室等運営事業費

家庭保育室に対し、0～2歳児の保育に必要な経費を補助することにより、待機児童の解消を図る。  
(補助単価：0歳児18,500円、1・2歳児9,200円、長時間2,000円、障害児9,300円)

#### イ 幼児教育・保育無償化

「新しい経済政策パッケージ」等に基づき、3歳から5歳までのこども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯のこどもについての認可外保育施設の費用の無償化に伴い必要な経費を負担する。

### (2) 事業計画

子ども・子育て支援新制度の開始により本事業は縮小し、施設型給付又は地域型保育給付へと移行していく。

### (3) 事業効果

#### 待機児童の解消に資する施設・環境の整備

【活動指標(アウトプット)】家庭保育室(6施設・42人分)への運営費補助

認可外保育施設を利用する児童(延べ40,392人)の保育料無償化

【成果指標(アウトカム)】待機児童の解消及び子育て世帯の経済的負担軽減

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	398,567						398,567	79,503
前年額	319,064						319,064	

## 事業内訳書

事業名	家庭保育室等運営事業費		
単位事業名	家庭保育室等運営事業費	予算額	2,990千円

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,990	0	
合計	2,990	0	

○歳出 (単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,990	0	家庭保育室への補助金 0歳児 133人分 1,2歳児 361人分 長時間保育 100人分
合計	2,990	0	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	395,577千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	395,577	79,503	
合計	395,577	79,503	

単位事業名	幼児教育・保育無償化	予算額	395, 577千円
-------	------------	-----	------------

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	395, 577	79, 503	認可外保育施設への負担金 0歳～2歳 339人 3歳～5歳 3, 027人
合計	395, 577	79, 503	